（別紙様式）

令和　　年　　月　　日

内閣府（防災担当）

調査・企画担当　あて

地方公共団体等名：

火山防災エキスパートの派遣について

火山防災エキスパートによる支援を以下のとおり要望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 要望する支援※該当する番号に○を付けてください。 | １．協議会等の設置、運営等の支援２．地域防災計画、火山防災マップ等の作成支援３．地方公共団体の長及び職員への研修４．防災訓練実施の支援５．その他 |
| 支援の具体的な内容※要望する支援の内容について、具体的に記載してください。 | ※会合等への参加を要望される場合は、以下も記載してください。会合等の名称：　　　　　　　　　（例：○○講演会、○○意見交換会）場所：　　　　　　　　　　　　　（例：○○県○○市民センター）日時：令和　　年　　月　　日　　　時　　分～　　時　　分対象：　　　　　　　　　　　　　　（例：防災担当職員など）規模：　　　　　　　人程度（講演会、意見交換会等の参加人数） |
| 課題や問題意識 | ※２枚目にご記入ください。 |

|  |
| --- |
| （ご担当者）所　属：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先：（Tel）　 －　　－　　　　　（Fax）　 －　　－　　　　（Mail）　　　　　　　　＠　　　　　　　　　　　　　　 |
| 課題や問題意識について※直面している課題や問題意識について該当する記号に○を付けた上（複数可）で具体的に記載してください。 |
| １．協議会やコアグループの設置や運営等、連携体制を構築する上での課題ａ．県間連携など協議会設置のための合意形成ｂ．住民避難のオペレーションに直接関係する機関（警察､消防､自衛隊等）の協議会への参加ｃ．観光関係機関の協議会への参加ｄ．避難先として想定される周辺市町村の参加ｅ．コアグループ（都道県､市町村､気象台､砂防部局､火山専門家）の形成のための合意形成ｆ．コアグループのメンバーである火山専門家（ホームドクター）の確保ｇ．その他２．噴火時等の避難計画や火山防災マップを作成する上での課題ａ．地域防災計画の改善すべき点の抽出ｂ．避難対象区域、避難先、避難経路、避難手段等を定める具体的な検討手順ｃ．地域防災計画における合同対策本部設置に関する規定ｄ．既存の火山防災マップの改善すべき点の抽出ｅ．その他３．地方公共団体の長及び職員への火山防災に関する研修や講演等ａ．噴火時等の防災対応で発生が予想される事態ｂ．その他４．火山防災に関する避難訓練等ａ．訓練内容（火山現象の発生や避難勧告等の応急対応）の策定ｂ．住民等の防災意識の向上ｃ．その他５．その他 |
| （直面している課題や問題意識について） |